

令和2年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる
施策の目標	一人ひとりの子どもが、自分の個性をいかんなく発揮し、心身ともに健全な状態で生活を送っています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					(小6) 82.0% (中3) 75.0%					(小6) 85.0% (中3) 78.0%
実績	(小6) 79.3% (中3) 73.7%	(小6) 80.3% (中3) 83.5%	(小6) 74.0% (中3) 79.8%	(小6) 81.1% (中3) 78.0%						
指標名	新体力テストの結果(合計点)									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					小5児童男子 56.2 小5児童女子 56.3 中2生徒男子 41.6 中2生徒女子 48.7					小5児童男子 56.5 小5児童女子 57.0 中2生徒男子 42.0 中2生徒女子 49.0
実績	小5児童男子 54.4 小5児童女子 56.1 中2生徒男子 41.2 中2生徒女子 47.7	小5児童男子 55.2 小5児童女子 57.1 中2生徒男子 41.6 中2生徒女子 50.3	小5児童男子 56.0 小5児童女子 57.6 中2生徒男子 42.7 中2生徒女子 50.5	小5児童男子 54.3 小5児童女子 56.6 中2生徒男子 41.8 中2生徒女子 49.0						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
・いじめ対策としては、対策方針や対策プログラムを整備し、学校での取組を整備し、早期発見、早期解決に向けて一層努力する。不登校対策としては、不登校巡回指導員と指導主事が学校を訪問し、状況の把握と早期対応への指導助言の実施、スクールソーシャルワーカーの派遣、適応指導教室等の運営により復帰対策の促進とともに、未然防止、早期解決のための対策を強化する必要がある。 ・学校保健事業は、学校設置者としての責務で行うもので、必要な環境整備を行う必要がある。 ・特別支援教育については、特別支援教室を小中学校に整備し巡回指導をしていくとともに、幼児・児童・生徒への教員の指導力向上を図るために、各職層に応じた研修を充実させ、学校が組織的な対応をしていけるようにする必要がある。 ・オリンピック・パラリンピックに向け、体力向上、国際理解、ボランティアマインドなどの教育を推進する。体力向上については、全国水準を上回るよう取り組みを充実させる。	H29	1,812,388
	H30	1,500,157
	R1	1,496,900

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、成果がでてきている。引き続き各種事業の運営についての一層の工夫を図っていくことが必要である。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
子どもの心身の健全な発達に向けて、各種健康診断、体力向上、特別支援教育、いじめ・不登校対策は特に重要である。	
【今後の具体的な方針】	
学習指導、生活指導、保健事業、学校給食事業等を通じて、子どもの心身の健全育成を進めていく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
						評価対象年度
1	就学関係事務	2,530	17,476	20,006	13996	現状維持
					13996	令和元年度
2	特別支援学級等入級経費	17,424	2,621	20,045	230	現状維持
					273	令和元年度
3	入園募集経費	149	6,990	7,139	210	現状維持
					138	令和元年度
4	健康診断(小・中・幼)	34,097	5,680	39,777	14969	現状維持
					15321	令和元年度
5	就学時健診	3,266	2,971	6,237	0	現状維持
					0	令和元年度
6	学校給食改善事業(小・中)	862,023	4,369	866,392	192	現状維持
					192	令和元年度
7	学校給食事業(小・中)	141,318	8,738	150,056	90	現状維持
					88	令和元年度
8	いじめ・不登校防止対策事業	58,812	4,369	63,181	35	改善・見直し
					35	令和元年度
9	いじめ問題対策協議会運営事業	68	874	942	0	現状維持
					0	令和元年度

10	外国籍等児童・生徒の支援事業	25,524	2,621	28,145	100	改善・見直し
					100	令和元年度
11	特別支援教育推進事業(学務課)	6,386	3,495	9,881	570	現状維持
					506	令和元年度
12	特別支援教育充実経費(小・中)	2,173	2,621	4,794	5	現状維持
					3	令和元年度
13	特別支援教育推進事業(指導室)	3,926	2,621	6,547	35	改善・見直し
					35	令和元年度
14	特別支援教育就学奨励費事務(小・中)	3,044	874	3,918	100	現状維持
					105	令和元年度
15	学校給食衛生関係事業(小・中)	8,869	5,243	14,198	46	現状維持
					46	令和元年度
16	教育相談事業	25,027	9,612	34,639	53	現状維持
					34.7	令和元年度
17	ステップ学級運営事業費	10,190	2,184	12,374	75	改善・見直し
					87	令和元年度
18	スクールサポートセンター運営事業費	19,140	2,184	21,324	70	改善・見直し
					70	令和元年度
19	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	5,319	874	6,193	35	改善・見直し
					35	令和元年度
20	がん教育推進事業費	228	874	1,102	100	改善・見直し
					92	令和元年度
21	あわの自然学園維持管理	15,017	4,369	19,458	60	現状維持
					55	令和元年度
22	校外施設における賄事業	9,350	1,748	11,126	11282	現状維持
					11472	令和元年度
23	宿泊体験事業(小)	23,949	1,748	25,725	1898	現状維持
					1652	令和元年度
24	宿泊体験事業(中)	31,578	1,748	33,354	1490	現状維持
					1237	令和元年度

25	小中学校野外体験活動事業	57,383	2,621	60,047	3049	現状維持
					2861	令和元年度
26	健康と体力向上推進事業	107	874	981	47	改善・見直し
					49	令和元年度
27	環境衛生対策事業(小・中・幼)	5,618	3,495	9,170	42	現状維持
					42	令和元年度
28	学童災害共済事業	1,499	2,184	3,719	30	現状維持
					37	令和元年度
29	学校医等報酬(小・中・幼)	92,001	2,184	94,185	217	現状維持
					217	令和元年度
30	小・中学校・幼稚園第三者評価事業	364	874	1,238	4	改善・見直し
					3.5	令和元年度
31	学校保健委員会経費(小・中)	144	1,311	1,476	10	現状維持
					7	令和元年度
32	学校保健会経費	359	2,184	2,579	2	現状維持
					2	令和元年度
33	学校給食研究会及び講演会事業	111	3,058	3,219	35	現状維持
					35	令和元年度
34	食育推進交付金事業(小・中)	13,058	2,184	15,278	41400	現状維持
					41988	令和元年度
35	食育推進事業	4,053	4,369	8,494	8	現状維持
					3	令和元年度
36	学校保健事務経費の助成	900	1,311	2,232	4	現状維持
					4	令和元年度
37	道徳授業地区公開講座	140	874	1,014	20	改善・見直し
					31	令和元年度
38	リサイクル教育の推進経費(小・中)	10,515	2,184	12,735	216720	現状維持
					215747	令和元年度
39	小学校移動教室(資料作成、指導)	507	874	1,381	100	改善・見直し
					100	令和元年度

40	学校法律支援事業	0	874	874	80	改善・見直し
					0	令和元年度
41	防災教育推進事業	734	1,748	2,482	10	改善・見直し
					8	令和元年度

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目 標	35	35	35	35
				実 績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	35	35	35	35	35	35	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	就学にあたり、区立小中学校数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	児童・生徒数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
0		R7	目 標	13,804	13,878	13,905	13,996	
			実 績	13,804	13,878	13,905	13,996	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	14,180	14,180	14,180	14,180	14,180	14,180		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
5月1日現在の区立小中学校の児童・生徒数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	義務教育に係る地方自治体の義務は教育基本法においても規定されており、区立小中学校への就学及び不就学児童・生徒の把握は、区の事業として継続して実施していく。学校選択制度運用にあたっては、今後も保護者の意向も含め定期的な検証を行い、改善に努めていく。

課題・問題点

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる			部内優先順位
事業名	特別支援学級等入級経費				2
目的	特別な支援を要する児童生徒の適正な就学先を提供することにより、個々の適正にあった教育を実現する。				主管課・係（担当）
					学務課給食保健・就学相談担当 03-5608-6304
対象者	特別な教育支援を要する児童生徒及び保護者				
根拠法令 関連計画	学校教育法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、発達障害者支援法、東京都特別支援教育推進計画、墨田区特別支援教育推進計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	
事業内容	特別な支援を要する児童生徒について、保護者、学校関係者及び専門家による意見聴取等を行い、就学相談委員会を運営・開催することにより、個々の児童生徒の適正に合った就学先を決定している。				
経過	開始年度	昭和28年度	終了予定	未定	
	特別な支援を要する児童生徒について、事業開始当初より一般的に周知・理解されるようになり、就学相談の件数及び就学者数は年々、増加しており、今後もしばらくは増加する見込みである。(東京都特別支援教育推進計画)				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 事業の遂行にあたっては、指導室や庶務課と連携を行っている。				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		6,618	8,256	8,390	11,710	17,679	19,637
決算額（令和2年度は見込み）		5,954	7,897	8,125	11,409	17,424	19,637
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		5,954	7,897	8,125	11,409	17,679	19,637
執行率（％）		90.0%	95.7%	96.8%	97.4%	98.6%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	相談員報酬	8,000	報酬	相談員報酬	13,428	報酬	相談員報酬	12,774
報償費	専門医謝礼	2,795	報償費	専門医謝礼	3,194	職員手当等	相談員手当	2,554
旅費	出張旅費	9	旅費	出張旅費	48	報償費	専門医謝礼	3,119
需用費	検査用資材等	447	需用費	検査用資材等	577	旅費	出張旅費	48
委託料	検査委託料	158	委託料	検査委託料	175	需用費	検査用資材等	577

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	就学相談委員会及び専門医診断実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		25	R7	目 標	24	24	24	24
				実 績	24	24	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	24	24	24	24	24	24
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	就学及び転学等にあたり、児童生徒の個々の適切な就学先の決定のために必要な相談を受けられるようにする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	就学・転学相談者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
240		R7	目 標	180	200	230	230	
			実 績	191	215	233	273	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		240	240	240	240	240	240	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
就学相談について広く周知し、個々の児童生徒がそれぞれの特性に応じた適正な教育環境で指導を受けられるように進めていく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	就学相談や特別支援教育について専門家の意見等を踏まえ、適正な就学について保護者の理解を得ていく。入学後の支援についても、学校や専門家と連携して対応していく。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる			部内優先順位
事 業 名	入園募集経費				3
目 的	墨田区立幼稚園児の募集、保育料滞納整理事務及び障害幼児教育の関係事務を円滑に運営・推進する。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対 象 者	保護者とともに墨田区に住んでいる幼児を対象にしている。現在、墨田区立幼稚園は7園あり、定員は490名(定員35名×2クラス×7園)である。なお、心身に軽度の障害があり介助があれば集団保育に適應できる特別な支援を要する幼児については、各クラス2名程度全幼稚園で受け入れがある。				
根拠法令 関連計画	学校教育法、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の入園及び退園に関する規則				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名
事業内容	墨田区立幼稚園に次年度4月に入園する園児(特別支援な支援を要する幼児を含む)を募集するとともに、年度途中の入園及び退園に関する事務を行う。				
経 過	開始年度	昭和44年度		終了予定	
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、私立幼稚園だけでは収容しきれなくなったため、それを補完する意味から昭和44年2園(緑幼稚園・第三寺島幼稚園)、昭和46年2園(柳島幼稚園・八広幼稚園)、昭和48年(菊川幼稚園・曳舟幼稚園)、昭和50年1園(立花幼稚園)、昭和55年1園(中川幼稚園)を開設した。その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月中川幼稚園を廃園した。開設当初は1年保育であったが、昭和48年度から2年保育を行っている。なお、昭和57年度から特別な支援を要する幼児の受け入れを各クラス35名のうち2名程度全幼稚園で実施している。				
議会質問 の 状 況	[令和元年12月議会][令和2年予算特別委員会] 定員割れ対策として、教育プログラムの充実、預かり保育の実施、認定こども園への移行など、付加価値を高めるための取組を行う用意はあるか。小学校校舎と合築されている園は、児童増による教室不足に備えるため、集約や統廃合等、あり方の検討が必要と考えるが、どうか。」				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 区民サービスの向上のため、平成29年度の組織改正に伴い、区立幼稚園の入園事務の一部を子ども・子育て支援部子ども施設課に移管し、幼保の入園申込受付の一元化を行った。また、令和元年10月から、幼児教育・保育無償化の実施に伴い、保育料を無償(0円)とし、無償化の主旨を鑑み入園料(1,500円)を廃止した。				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		423	316	313	413	350	320
決算額(令和2年度は見込み)		240	219	161	222	149	305
財 源	国						
	都						
	その他	240	219	161	222	149	0
一般財源		0	0	0	0	0	305
執行率(%)		56.7%	69.3%	51.4%	53.8%	42.6%	95.3%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	20	報償費	講師謝礼	70	報償費	講師謝礼	101
需用費	封筒の印刷	147	需用費	封筒の印刷	51	需用費	封筒の印刷	152
役務費	入園許可証等の郵送料	0	役務費	入園許可証等の郵送料	0	役務費	入園許可証等の郵送料	45
委託料	保育料等収納データ作成委託	49	委託料	保育料等収納データ作成委託	21	委託料	保育料等収納データ作成委託	7

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	
		実績	7					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	新4歳児の入園申込人数(5月1日時点)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
210		7	目標	210	210	210	210	
			実績	171	202	198	138	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	210	210	210	210	210	210	
	実績	134						
指標の選定理由及び目標値の理由								
新4歳児の入園申込人数(5月1日時点)を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区立幼稚園は、今後も就学前教育の充実や幼保小中連携の観点から、幼児教育の向上に一定の役割を担っていく必要がある。

課題・問題点
子ども・子育て支援制度のもと、幼児教育の質の向上の見地から区立幼稚園も一定の役割を果たしていくが、その将来像については検討していく。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	健診実施校・園				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		43	R7	目標	43	43	43	43
				実績	43	43	43	43
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	43	43	43	43	43	43
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各小中学校・各幼稚園で実施するため、実施校数・園数を指標・目的値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	受診者数(児童生徒幼児・教職員)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
14,969		R7	目標	14,969	14,969	14,969	14,969	
			実績	14,969	15,059	15,336	15,321	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		14,969	14,969	14,969	14,969	14,969	14,969	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
基準年の受診者を指標・目的値としたが、毎年対象者数は変動する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童生徒幼児及び教職員の健康保持、増進を図る必要があることから、今後も継続して実施していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理を強化し、健診受診率の向上を図る。 ・区役所を会場として実施している健診については、会場の確保が困難になってきている。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	健診実施校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		25	R7	目 標	25	25	25	25
				実 績	25	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	25	25	25	25	25	25
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全小学校で実施するため学校数を指標・目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	新入学時点での就学时健診結果が確認できなかった児童数				単 位	人数
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
0		R7	目 標	0	0	0	0	
			実 績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		0	0	0	0	0	0	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
入学時までには就学时健診結果を確認し、保健上必要な助言や適正な就学についての指導等を行うため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	引続き就学予定者の円滑な就学に向けて、本事業を実施していく。学校医とも連携して効率的な健診の実施を推進する。

課題・問題点

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校給食実施校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目 標	35	35	35	35
				実 績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	35	35	35	35	35	35
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区立全小・中学校で統一的に実施していく必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	年間給食基準回数(小学校)				単 位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
192		R7	目 標	192	192	192	192	
			実 績	192	192	192	192	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		192	192	192	192	192	192	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
平成16年度に全ての学校において学校給食調理業務民間委託化が図られており、今後も継続していくため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校給食の調理業務について専門業者の活用を図ることで、多様化、質の豊かさの実現を図ることができている。今後も引続き本事業を実施し、多様化するアレルギー対応、衛生管理等の課題についても、専門業者のノウハウを活用しながら必要な対応を図っていく。

課題・問題点
<p>労務単価が上昇傾向にあり、調理業務委託料の単価が上昇傾向にあるため、単価の妥当性について検討する必要がある。</p> <p>ふれあい給食を実施する学校が減少傾向にあるため、補助金の活用について改めて周知する必要がある。</p>

補助金名称	墨田区立小・中学校ふれあい給食補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区立小・中学校ふれあい給食補助金交付要綱			学務課給食保健担当		
補助概要	地域高齢者等と給食を共にし交流を図ることを目的としたふれあい給食の実施に必要な経費を補助する。			5608 - 6305		
目的	学校給食を通じて児童・生徒が地域の高齢者等と交流を深めることを目的とする。					
対象	墨田区立小・中学校					
基準	区独自基準					
補助条件	（補助金の交付対象） 補助金は、ふれあい給食を実施しようとする学校長に交付する。 （補助金の交付金額） 補助金は、当該年度の1食あたりの給食単価に、ふれあい給食に参加する者の人数を乗じた金額を、予算の範囲内で交付する。					
経過	開始年度	平成17年度	終了予定	未定		
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		183	209	180	168	192	196
決算額（令和2年度は見込み）		130	124	111	98	58	196
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		130	124	111	98	58	196
執行率（％）		71.0%	59.3%	61.7%	58.3%	30.2%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	ふれあい給食対象校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	ふれあい給食参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		550	R7	目標	550	550	550	550
				実績	441	381	283	194
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		550	550	550	550	550	550	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業に参加した人数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		地域高齢者等と給食を共にし交流を図ることで、学校給食に対する理解を目的とした事業であり、各学校で円滑に事業が実施されているため現状維持。今後の方向性としては、地域住民の学校給食への理解も深まってきており、今後も事業を継続していく必要がある。						

課題・問題点	
ふれあい給食を実施する学校が減少傾向にあるため、補助金の活用について改めて周知する必要がある。	

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる			部内優先順位
事 業 名	学校給食事業(小・中)				7
目 的	給食室の機器及び消耗品の充実による、調理環境の整備を実施することで、安定的な給食提供に向けた対応を行う。				主管課・係(担当)
					学務課給食保健・就学相談担当 03-5608-6305
対 象 者	区立小中学校				
根拠法令 関連計画	学校給食法、学校給食衛生管理の基準				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員4名、会計年度任用職員2名
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 給食室消耗品の購入 給食室備品の更新及び修繕(給食室空調機含む) 給食室設備及び備品の点検(清掃含む) 学校ガス料金の支払い 				
経 過	開始年度		終了予定		
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		159,904	159,361	158,370	145,996	157,799	159,438
決算額(令和2年度は見込み)		148,860	135,192	135,546	136,407	141,318	159,438
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		148,860	135,192	135,546	136,407	141,318	159,438
執行率(%)		93.1%	84.8%	85.6%	93.4%	89.6%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品購入、備品修繕	69,615	需用費	消耗品購入、備品修繕	70,536	需用費	消耗品購入、備品修繕	81,333
役務費	設備清掃等	12,783	役務費	設備清掃等	11,717	役務費	設備清掃等	15,852
委託料	備品点検	1,100	委託料	備品点検	1,533	委託料	備品点検	1,721
使用料及び賃借料	備品リース料	42,253	使用料及び賃借料	備品リース料	49,676	使用料及び賃借料	備品リース料	54,189
備品購入費	備品購入	5,848	備品購入費	備品購入	5,664	備品購入費	備品購入	6,343
			負担金補助及び交付金	学校臨時休業対策費補助金	2,194			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	給食室物品整備対象校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区立全小・中学校で統一的に実施していく必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	給食室備品整備台数(リース分含)				単位	台
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
90		R7	目標	90	90	90	90	
			実績	87	106	94	88	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		90	90	90	90	90	90	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各校給食室備品の老朽度を細かく管理し、必要に応じて積極的に更新するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	安定的な学校給食の提供に必要な不可欠な事業であり、今後も、調理機器の更新や消耗品の計画的な入れ替えを行っていく。

課題・問題点	
より効率的に備品等の維持管理を進めていくため、備品の更新を検討する際には、耐久性のある製品の品質と、コストとのバランスについて十分に検討する必要がある。	

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位		
事業名	いじめ・不登校防止対策事業		8		
目的	いじめや登校拒否等児童・生徒の問題行動等の対応に当たって、学校におけるカウンセリング機能の充実を図る。		主管課・係(担当)		
			指導室		
			03-5608-6307		
対象者	児童・生徒				
根拠法令 関連計画	東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱、墨田区スクールカウンセラー配置事業実施要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人
事業内容	いじめや不登校の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図るために、児童及び生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラー(SC)として配置する。				
経過	開始年度	平成7年度	終了予定		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度に国のスクールカウンセラー活用調査研究委託。 平成9年度は区単独での配置も開始。 平成11年度から都費配置開始。(平成13年度からは中学校は都の非常勤職員) 平成15年度から全中学校に配置。 平成19年度から「いじめ問題に対する対応強化」事業により、全小学校及び文花中夜間学級にスクールカウンセラーを配置した。 平成25年度から都費スクールカウンセラー全校配置(区費カウンセラーは学校規模に応じて追加配置) 平成31年度からメンタルフレンド導入。(長期欠席児童・生徒を対象に大学生ボランティアを派遣) 				
議会質問の状況	区立学校不登校対策基本方針の内容と具体的な対策について ・不登校の起因調査、発達特性との関連について				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
予算現額(事業費)		54,584	56,099	57,654	57,220	61,239	68,647	
決算額(令和2年度は見込み)		49,707	54,118	56,474	56,076	58,812	65,200	
財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		49,707	54,118	56,474	56,076	58,812	65,200	
執行率(%)		91.1%	96.5%	98.0%	98.0%	96.0%	95.0%	
予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	付属機関委員報酬	92	報酬	付属機関委員報酬	92	報酬	支援員報酬等	4,084
報償費	SC謝礼等	47,925	報償費	SC謝礼等	50,710	報償費	SC謝礼等	55,179
需用費	啓発リーフレット	147	需用費	啓発リーフレット	142	需用費	啓発リーフレット	183
役務費	傷害賠償保険	58	役務費	傷害賠償保険	63	役務費	傷害賠償保険	65
委託料	いじめ相談窓口等	7,854	委託料	いじめ相談窓口等	7,805	委託料	いじめ相談窓口等	8,352

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	スクールカウンセラー配置延べ人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		65	R7	目標	65	62	62	62
				実績	65	65	65	66
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	62	62	62	62	62	62
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成19年度より全小・中学校にスクールカウンセラーを配置。平成25年度は全小・中学校に都費スクールカウンセラーが配置されたため、区費スクールカウンセラーを学校規模等を考慮して配置するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	スクールカウンセラーによる小学5年生及び中学1年生への全員面接の実施				単位	校
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
35		R7	目標	35	35	35	35	
			実績	35	35	35	35	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		35	35	35	35	35	35	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
多感な時期を迎えた児童・生徒の心や体等の悩みを受け止め、解決に向けた対応を早期に行えるよう、意図的・計画的な面談を確実に全小・中学校で実施するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	学校外にも相談機能を持つ期間は複数設置されているが、日常的な相談活動及び教育活動の連携の視点から重要性は高く、一層の充実を図っていく必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、不登校に対する未然防止・早期対応に向けたスクールカウンセラーとの連携をはじめとした校内体制の構築。 ・特別支援教育との更なる連携

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	会議開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目 標	1	1	1	1
				実 績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	1	1	1	1	1	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	いじめ問題対策協議会の開催によって、関係者間の連携を図りつつ、課題や対策について協議することができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立学校等のいじめの重大事態の件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
0		R7	目 標	0	0	0	0	
			実 績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目 標	0	0	0	0	0		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
いじめ等の発生を予防し、また、早期発見、早期解決することにより、重大事態の発生を抑えることになるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	引き続き、関係者間の連携を強化しつつ、いじめ等の防止に努めていく必要がある。

課題・問題点
課題によっては、関係者間の連携を緊密にするため、迅速に会議を開催して対応する必要がある。

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位		
事業名	外国籍等児童・生徒の支援事業		10		
目的	帰国・外国人児童生徒への対応充実を図るため、「すみだ国際学習センター(錦糸小学校内)」を拠点校として、日本語初期指導、学校生活への適応等、個に応じた学習支援の体制を構築する。		主管課・係(担当)		
			指導室		
			03-5608-6307		
対象者	墨田区帰国・外国人等児童・生徒学習支援拠点校(錦糸小学校)、区立中学校に在籍する生徒				
根拠法令 関連計画	児童の権利に関する条約、墨田区帰国・外国人等児童・生徒学習支援教室実施要領				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	5人
事業内容	本区には帰国・外国人等児童・生徒が多く、日本語が話せないため、授業や生活指導に問題が生じることがある。その解決に資するため、一定期間日本語通訳者を派遣して日本語への適応、学校生活、学習指導の補助を行う。また、「すみだ国際学習センター」を通所施設として開設し、学習支援指導を行っている。				
経過	開始年度	平成19年度	終了予定		
	すみだ国際学習センターを平成19年9月より 墨田区帰国・外国人等児童・生徒学習支援拠点校(錦糸小学校)内に設置				
議会質問 の状況	・外国にルーツをもつ児童・生徒への学習支援(平成31年度6月)				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
予算現額(事業費)		30,774	30,605	32,403	32,442	31,684	33,210	
決算額(令和2年度は見込み)		27,037	28,916	29,281	27,625	25,524	31,550	
財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		27,037	28,916	29,281	27,625	25,524	31,550	
執行率(%)		87.9%	94.5%	90.4%	85.2%	80.6%	95.0%	
予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤職員報酬	7,697	報酬	非常勤職員報酬	7,846	報酬	非常勤職員報酬	7,773
報償費	通訳者等謝礼	19,118	報償費	通訳者等謝礼	16,896	報償費	通訳者等謝礼	23,000
需用費	教材費等	370	需用費	教材費等	329	需用費	教材費等	400
役務費	電話料等	173	役務費	電話料等	187	役務費	電話料等	215
使用料及び賃借料	PC等リース	267	使用料及び賃借料	PC等リース	266	使用料及び賃借料	PC等リース	267

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	日本語指導を必要とする児童生徒が1名以上在籍する学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	25	25	25	25
				実績	25	23	28	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	35
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	国際化の進展等により、日本語指導を必要とする児童・生徒の増加とともに、支援対象となる在籍学校も増加が見込まれるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	日本語習得が必要な児童生徒が日本語の定着を図るための日本語指導の活用状況				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		R7	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	80	100	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
日本語習得が必要な児童・生徒に対して確実に日本語指導を行うことが必要なため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	外国人等児童・生徒の増加傾向を鑑み、通訳派遣時数を拡大し、日本語支援員の増員を行うことで、日本語指導の充実を図る。また、事業の効果を高めるため、在籍学級における担任教員等による指導の工夫を働きかけていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・校内での外国人児童・生徒に対する支援体制の構築 ・集中的な日本語指導の受講を終えた児童・生徒が在籍校で学習内容の定着を図るための校内体制の充実、指導方法の在り方 ・日本語指導が必要な児童生徒へのICTを活用した指導方法

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	特別支援教室設置校数(小・中学校)				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	3	15	26	29
				実績	3	15	26	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	東京都の推進計画において、平成30年度までに全小学校、令和3年度までに全中学校に特別支援教室を設置することになっている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	情緒障害等通級及び特別支援教室利用児童・生徒数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
570		R7	目標	250	360	570	570	
			実績	206	304	424	506	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		570	570	570	570	570	570	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各校(在籍校)に特別支援教室が設置されることにより、通級のための移動時間並びに保護者や本人の送迎及び移動等の負担が無くなることから、入級者が増えることが見込まれる。小学校は平成30年度から、中学校は令和2年度から全校に特別支援教室を開設した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	特別支援教室は全小・中学校に設置完了したため、今後は入退級等ソフト面の環境整備が必要となる。また、特別支援教室以外の支援について特別支援教育推進計画に沿った事業の実施が必要となるため、特別支援学級の増設事業との統合の検討が必要である。

課題・問題点
特別支援学級への入級者の見込み数を正確に予測することが難しい

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	介助員等の配置(延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7	R7	目 標	7	7	7	7
				実 績	7	7	7	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	7	7	7	7	7	7
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる児童生徒に対する介助員等の配置数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	申請の対象となる児童生徒数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
5		R7	目 標	5	5	5	5	
			実 績	5	3	3	3	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		5	5	5	5	5	5	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
対象となる児童生徒を配置数及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害者差別解消法の施行も踏まえ、学校教育における合理的配慮の見地から、保護者の意見を踏まえながら必要な対応を図っていく。

課題・問題点

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位			
事業名	特別支援教育推進事業(指導室)				13	
目的	LD, ADHD, 高機能自閉症等のために通常学級及び特別支援学級における特別な配慮を要する児童・生徒に対して巡回相談やコーディネータ研修を実施し、校内の支援体制の充実を図る。				主管課・係(担当)	
					指導室	
					03-5608-6307	
対象者	区立小・中学校					
根拠法令 関連計画	学校教育法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3人	
事業内容	特別支援教育事業の強化を図るため、巡回相談員の拡充、医師等専門家による巡回相談を実施しており、東京都特別支援教育推進計画(第2期第1次)を踏まえて事業展開している。					
経過	開始年度	平成17年度		終了予定		
	平成27年 特別支援教室設置に向けてのモデル事業実施(墨田区) 平成28年 特別支援教室事業第1期開始(梅若小を拠点校とする地域) 平成29年 特別支援教室事業第2期開始(第三寺島小、中川小を拠点校とする地域) 平成30年 特別支援教室事業第3期開始(外手小、錦糸小を拠点とする地域) 小学校全校実施 令和元年度 中学校モデル実施(巡回校の新設 豎川・文花・桜堤)					
議会質問 の状況	・ディスレクシアなどの発達障害の支援でのタブレット端末の活用について					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
予算現額(事業費)		5,556	4,309	4,342	4,947	4,953	5,100	
決算額(令和2年度は見込み)		1,223	4,046	3,693	3,887	3,926	4,845	
財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		1,223	4,046	3,693	3,887	3,926	4,845	
執行率(%)		22.0%	93.9%	85.1%	78.6%	79.3%	95.0%	
予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤職員報酬	2,761	報酬	非常勤職員報酬	2,760	報酬	非常勤職員報酬	2,565
報償費	巡回相談員謝礼	951	報償費	巡回相談員謝礼	987	報償費	巡回相談員謝礼	1,799
旅費	非常勤職員旅費	7	旅費	非常勤職員旅費	8	旅費	非常勤職員旅費	18
需用費	啓発リーフレット	145	需用費	啓発リーフレット	148	需用費	啓発リーフレット	220
役務費	相談員保険	23	役務費	相談員保険	23	役務費	相談員保険	25

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	巡回相談件数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		60	R7	目標	50	50	50	55
				実績	64	69	79	80
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	55	60	60	60
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	通常の学級に在籍するLD・ADHD・自閉症スペクトラム等の幼児・児童・生徒に対する支援が課題となっているため、特別な支援を要する幼児・児童・生徒への適切な支援を行っていくため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	校内委員会の設置校数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
35		R7	目標	35	35	35	35	
			実績	35	35	35	35	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		35	35	35	35	35	35	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
特別な支援を要する幼児・児童・生徒への適切な対応を行うための、区内公立小・中学校での校内委員会の確実な設置は不可欠なものであるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	通常学級及び特別支援学級における配慮を要する児童・生徒に対して、個々の状況に応じた対応がより一層求められる。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場のニーズに合った研修会の実施 ・特別支援教室の巡回指導教員の指導力の向上

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	特別支援学級在籍者数(各年5月1日現在)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		300	R7	目標	450	390	300	300
				実績	456	393	289	275
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	300	300	300
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特別支援学級在籍又は通級学級在籍児童生徒数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	(奨励費扶助)認定者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
100		R7	目標	80	100	100	100	
			実績	84	108	97	105	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
支給要件については、他の援助制度が優先され、なおかつ所要要件があるため、対象者は限定される。(特別支援学級在籍者のうち、要件に該当する場合のみ対象)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も障害を持つ児童生徒の保護者の経済的負担の軽減のため、継続して事業を行っていく。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる			部内優先順位
事 業 名	学校給食衛生関係事業(小・中)				15
目 的	学校給食における衛生管理の充実を図る。				主管課・係(担当)
					学務課給食保健・就学相談担当 03-5608-6305
対 象 者	区立小中学校				
根拠法令 関連計画	学校給食法、学校給食衛生管理の基準、保存食・展示食費負担金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤職員3名、会計年度任用職員1名
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調理済み食品の放射能検査 ・食材及び調理済み食品の衛生検査 ・学校栄養士の検便検査 ・保存食費の支出 				
経 過	開始年度		終了予定		
	平成23年度から給食の放射能検査を実施。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
予算現額(事業費)		9,423	10,368	11,032	12,552	11,676	10,849
決算額(令和2年度は見込み)		8,756	9,220	9,611	9,049	8,869	10,849
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		8,756	9,220	9,611	9,049	8,869	10,849
執行率(%)		92.9%	88.9%	87.1%	72.1%	76.0%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品購入	625	需用費	消耗品購入	469	需用費	消耗品購入	657
役務費	放射能検査運搬等	2,085	役務費	放射能検査運搬等	2,069	役務費	放射能検査運搬等	2,266
委託料	各種検査委託	930	委託料	各種検査委託	923	委託料	各種検査委託	2,407
負担金補助及び交付金	検査用食材負担金	5,410	負担金補助及び交付金	検査用食材負担金	5,410	負担金補助及び交付金	検査用食材負担金	5,519

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	各種衛生検査対象学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区立全小・中学校で統一的に実施していく必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	学校給食用食材検査等検体数				単位	検体
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
46		R7	目標	46	46	46	46	
			実績	46	46	46	46	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		46	46	46	46	46	46	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
墨田区内全小・中学校で統一的に実施していく必要があるため。【墨田区立全小・中学校(調理済食品検査) + 小・中学校各1校5検体ずつ(食材検査)】								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校給食における安全安心の確保のため、必要不可欠な事業であるため継続して実施する。各種衛生検査については、法令基準や社会環境に適合した内容に適宜見直していくとともに、検査業務については、民間活力の活用を推進する。

課題・問題点
各種衛生検査については、今後の法令基準等の変更に適宜対応し、見直していく必要がある。

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる			部内優先順位
事 業 名	教育相談事業				16
目 的	子どもたちに関わる諸問題を早期改善・解決することで、子どもたちの健やかな育ちを支援する。				主管課・係(担当)
					すみだ教育研究所 03-56008-6621
対 象 者	幼児・児童・生徒、保護者等				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区教育相談室事業実施要綱				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤0.1人、再任用1人、会計年度8人
事 業 内 容	幼児・児童・生徒の教育上の諸問題についての不安や悩みの相談に応じている。 1 来室相談(要予約) 2 電話相談 (1) 親子電話相談 (2) ヤングテレフォン 3 就学相談(検査業務等)				
経 過	開始年度	昭和28年度	終了予定		
	[昭和31年度] 教育相談室を開設 [昭和38年度] 教育相談室を両国小学校に移す [昭和58年度] 北部教育相談室を設置。従前の相談室を南部教育相談室とし、区内2か所に設置。 [平成6年度~] 南部、北部相談室を統合し、すみだ生涯学習センター内に教育相談室を設置。				
議 会 質 問 の 状 況	[平成29年度 決特] ヤングテレフォンについて [平成30年 4定] 義務教育終了後の支援について(教育相談室と保健センターとの連携等)				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		22,335	21,522	23,738	24,488	25,504	27,806
決算額(令和2年度は見込み)		21,815	19,614	23,326	24,099	25,027	27,806
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		21,815	19,614	23,326	24,099	25,027	27,806
執行率(%)		97.7%	91.1%	98.3%	98.4%	98.1%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	相談員報酬	21,920	報酬	相談員報酬	22,312	報酬	相談員報酬	21,379
賃金	臨時職員の賃金	787	賃金	臨時職員の賃金	770	職員手当等	相談員期末手当	4,276
報償費	事例検討会講師謝礼	257	報償費	事例検討会講師謝礼	130	報償費	事例検討会講師謝礼	52
旅費	相談員出張旅費	11	旅費	相談員出張旅費	10	旅費	相談室出張旅費	80
需用費	消耗品購入	366	需用費	消耗品購入	384	需用費	消耗品購入	445
役務費	郵券、テレビ受信料等	107	役務費	郵券、テレビ受信料等	104	役務費	郵券、テレビ受信料等	129
使用料及び賃借料	パソコン等の借上げ	653	使用料及び賃借料	パソコン等の借上げ	663	使用料及び賃借料	パソコン等の借上げ	667
			負担金補助及び交付金	光熱水費等の負担金	668	負担金補助及び交付金	光熱水費等の負担金	778

--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	来室者数(延べ)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3500	R7	目標		3500	3500	3500
				実績	2677	3509	3357	3172
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3500	3500	3500	3500	3500	3500	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	相談者に対して適切に対応することができる数値を設定した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	終結割合				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
53		R7	目標	48	53	53	53	
			実績	32.3	35.5	48.9	34.7	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	53	53	53	53	53	53		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
終結割合を上げて、問題の早期解決を図るため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	引き続き、来室・電話相談における問題の早期解決のため、増加傾向にある就学相談業務の実施方法を見直すなど工夫を行い、相談に対して適切に対応していく。

課題・問題点
問題の早期解決のため、学校、SCをはじめとした関係各所との連携を更に密にする必要がある。

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位		
事業名	ステップ学級運営事業費		17		
目的	様々な理由により長期間学校を欠席している児童生徒に対し相談活動や学習指導を通し、自立心や社会性を育て学校への復帰ができるようにする。		主管課・係(担当)		
			指導室		
			03-5608-6307		
対象者	幼児・児童・生徒及び保護者				
根拠法令 関連計画	墨田区ステップ学級設置要綱、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	4人
事業内容	児童・生徒の健全育成の総合的な推進を図るため、学校に適応できない長期欠席の児童・生徒を援助するための施設としてステップ学級を開設し、集団への適応指導、学力補充援助等、基礎的生活習慣の育成を図る。				
経過	開始年度	平成3年度	終了予定		
	平成2年度 思いやり教育検討委員会において「ステップ学級」設置の提言 平成3年度 ステップ学級開設(墨田区吾妻橋2-3-11 富久井ビル内) 平成7年度 ステップ学級分室の開設(墨田区立文花小学校内) 平成8年度 ステップ学級の移転(大横川親水公園管理事務所2階) 平成9年度 分室の休止 平成10年度 分室廃止 平成24年度 移転(墨田区吾妻橋2-18-12 白玉ビル2階)				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
予算現額(事業費)		11,413	11,984	15,035	14,941	10,719	12,044	
決算額(令和2年度は見込み)		11,055	10,981	14,204	14,127	10,190	11,440	
財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		11,055	10,981	14,204	14,127	10,190	11,440	
執行率(%)		96.9%	91.6%	94.5%	94.6%	95.1%	95.0%	
予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤職員報酬	7,899	報酬	非常勤職員報酬	5,309	報酬	非常勤職員報酬	5,352
賃金	教科指導員	718	賃金	教科指導員	702	賃金	教科指導員	1,056
報償費	専門指導員	1,393	報償費	専門指導員	35	報償費	専門指導員	1,400
需用費	管理運営用品等	551	需用費	管理運営用品等	557	需用費	管理運営用品等	728
使用料及び賃借料	賃料	3,246	使用料及び賃借料	賃料	3,271	使用料及び賃借料	賃料	3,275

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	通級児童・生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		40	R7	目標	40	40	40	40
				実績	38	43	45	39
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	多くが年度途中で学校復帰を果たす。役割を与えて責任感を醸成することで自己肯定感が育まれ、学校復帰につながっている。ただし、学校復帰後、再度入級を希望する者も多い。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	翌年度4月の学校復帰者・進路決定者の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
75		37	目標	75	75	75	75	
			実績	76	73	80	87	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		75	75	75	75	75	75	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
多くが年度途中で学校復帰を果たす。役割を与えて責任感を醸成することで自己肯定感が育まれ、学校復帰につながっている。ただし、学校復帰後、再度入級を希望する者も多い。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	ステップ学級における、個に応じた学習及び体験活動、集団活動等を通して、学校復帰や進学につなげることができている。 具体的な拡充・改善・効率化等の取組内容について(方向性・対象・手段等)サポートセンター・サポート学級と連携を取りながら、相談体制の見直し・充実を図っていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童・生徒に対する学校、家庭、教育相談室、スクールサポートセンター等との連携の強化 ・通級児童・生徒への指導内容、指導方法の工夫改善

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位		
事業名	スクールサポートセンター運営事業費			18	
目的	区内の児童・生徒及びその保護者を対象に、学校・友人・家庭等の悩みや問題について相談に乗り、悩みの解消や問題行動防止の一助とする。			主管課・係（担当）	
				指導室	
				03-5608-6307	
対象者	児童・生徒及び保護者				
根拠法令 関連計画	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3人
事業内容	不登校や問題行動、子育てに関する問題など、多様化する健全育成上の課題に対する相談、支援を総合的にとらえ、早期対応ときめ細やかな支援を行うことにより一人一人の子どもが有意義で充実した学校生活を送れるようにする。主に中学生を対象とした教育上の諸問題について、相談に応じる場としてすみだスクールサポートセンター（第三寺島小内）を設置し、スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置。				
経過	開始年度	昭和61年度	終了予定		
	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年度に南部(両国小)・北部教育相談室(第三寺島小)、生活・進路相談室(文花小)を区内小学校に設置。 平成6年12月に南部・北部教育相談室は生涯学習センターに移管。 平成7年度に生活指導・進路相談室を第三寺島小に移動。 平成8年1月より「いじめ相談室」を生活指導・進路相談室に併設。 平成16年度「すみだスクールサポートセンター」に名称変更。 平成19年度にいじめ安心サポート室・教育相談室を開設する。(21年度に廃止・事業内容についてはサポートセンターで継続。) 				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
予算現額（事業費）		14,632	20,381	23,721	23,478	20,628	21,804	
決算額（令和2年度は見込み）		12,730	19,228	21,866	22,130	19,140	20,720	
財源	国							
	都	4,475	7,466	7,577	7,746	7,628	8,766	
	その他							
一般財源		8,255	11,762	14,289	14,384	11,512	11,954	
執行率（％）		87.0%	94.3%	92.2%	94.3%	92.8%	95.0%	
予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤職員報酬	2,717	報酬	非常勤職員報酬	2,590	報酬	非常勤職員報酬	2,804
賃金	出前相談員	4,163	賃金	出前相談員	1,193	賃金	出前相談員	1,302
報償費	SSW謝礼	14,553	報償費	SSW謝礼	14,589	報償費	SSW謝礼	15,906
需要費	管理運営用品等	145	需要費	管理運営用品等	249	需要費	管理運営用品等	340
役務費	電話料金等	240	役務費	電話料金等	239	役務費	電話料金等	267

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	相談件数(電話件数、来訪、生活進路等)				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		300	R7	目標	300	300	300	300
				実績	1,025	1,241	1,398	1,042
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	300	300	300	300	300	300	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	相談者件数が、児童・生徒・保護者の子育て問題の悩み等に対し、区の相談事業が認知され有効に活用されていることになると考えられるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	不登校相談件数に占めるサポート学級・ステップ学級入級児童・生徒数の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
75		37	目標	70	70	70	70	
			実績	66	67	70	70	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	70	70	70	72	73	75		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
相談者の中の不登校児童・生徒が、サポート学級・ステップ学級に入級することが、不登校状況の改善につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	児童・生徒の問題行動等について、早期対応と、学校、関係機関が連携した支援が求められており、総合的なサポート機能の充実が求められる。 各校のスクールカウンセラーとの連携を図り、予防的な取り組みを進めるとともに、サポート学級・ステップ学級、スクールソーシャルワーカー等と連携し、相談・支援体制の拡充・効率化を図っていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポートセンターの活動内容の周知及び学校の教職員との連携した取組の推進 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの役割等について、研修会、連絡会での周知及びより一層の活用。

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位		
事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費			19	
目的	墨田区立幼稚園、小・中学校の子どもがスポーツにより心身の調和的な発達を遂げ、オリンピック・パラリンピックの歴史・意義を国際親善などのその果たす役割を正しく理解し、我が国と世界の歴史・文化・習慣などを学び、交流することを通して国際理解を深める。			主管課・係（担当）	
				指導室	
				03-5608-6307	
対象者	区立幼稚園・小・中学校				
根拠法令 関連計画	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項				
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を、子供たちの人生にとってまたとない重要な機会と捉え、子供たちが今後国際社会に貢献し、東京そして日本の更なる発展の担い手となる人材となるよう育成する。また、東京2020大会の経験を通じ、掛け替えのないレガシーを子供たち一人一人の心と体に残していく。				
経過	開始年度	平成26年度	終了予定	令和2年度	
	平成26年度 教育推進校4校 平成27年度～平成29年度 教育推進校32校7園 教育重点校3校 平成30年度 オリンピック・パラリンピック教育の推進事業 対象校 35校7園 オリンピック・パラリンピック教育アワード 対象校2校 令和元年度 オリンピック・パラリンピック教育の推進事業 対象校 35校7園 オリンピック・パラリンピック教育アワード 対象校2校				
議会質問 の状況	・学校のオリンピック・パラリンピック教育の取組について ・オリンピック・パラリンピックの観戦する機会について ・小中学生への大会体験の機会創出について				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
予算現額（事業費）			13,800	13,800	8,979	7,356	7,000	
決算額（令和2年度は見込み）			12,662	10,645	7,512	5,319	7,000	
財源	国							
	都		12,662	10,645	7,512	5,319	7,000	
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
執行率（％）		#DIV/0!	91.8%	77.1%	83.7%	72.3%	100.0%	
予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	4,425	報償費	講師謝礼	2,490	報償費	講師謝礼	4,452
需用費	体育関連消耗品等	831	需用費	体育関連消耗品等	759	需用費	体育関連消耗品等	840
委託料	講演実施委託	2,256	委託料	講演実施委託	2,070	委託料	講演実施委託	1,512
役務費	体育関係用具運搬	0	役務費	体育関係用具運搬	0	役務費	体育関係用具運搬	21
備品購入費	体育関連備品等	0	備品購入費	体育関連備品等	0	備品購入費	体育関連備品等	79

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小・中学校でオリンピック・パラリンピック教育に関する授業時間				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R2	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35					
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	東京都オリンピック・パラリンピック教育実施方針に示されている、オリンピック・パラリンピック教育に関する授業を確実に実施するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	障害者理解の促進に係る授業				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
35		R2	目標	30	35	35	35	
			実績	21	35	35	35	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		35						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
共生社会の実現に向けて、オリンピック・パラリンピック教育の中で障害者理解に係る授業を確実に実施するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	各校で工夫した取組が進めれており、レガシーとして各学校で継続して取組が推進していけるよう、内容の改善充実を図っていく必要がある。

課題・問題点
・各学校の取組を充実し、レガシーとして長く続くことを見据えた教育活動の展開

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	がん教育実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	100	R7	目標		100	100	100	
			実績		100	100	77	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	100	100	100	100	100	100	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	がん教育は区立小学校第6学年と中学校第3学年を対象としており、確実な実施を行っていくため。 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による3月の臨時休業により8校が予定して取組を実施できず。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	児童・生徒へのアンケート 質問：がん検診はどのような人が受けるものだと思いますか。に対し「健康な人」と回答できる割合。				単 位	%
最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1		
100	R7	目標		100	100	100		
		実績		74	79	92		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
目標	100	100	100	100	100	100		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
がん検診への正しい知識の定着を図るため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	がん教育で利用する教材を保健計画課と指導室が作成し、そのデータは学校で利用しているパソコンからダウンロードでき、また授業進行に合わせて教員がデータを編集できるようにした。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・がん教育の充実に向けた、がん経験者などの外部講師との連携 ・家族や本人等に当該者いる場合等への十分な配慮

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる			部内優先順位
事 業 名	あわの自然学園維持管理				21
目 的	校外宿泊学習及び一般開放の円滑な実施に必要な学園の維持及び管理				主管課・係(担当)
					学務課事務担当
					5608-6303
対 象 者	小学校移動教室参加児童・一般開放利用者				
根拠法令 関連計画	墨田区立校外学園条例及び施行規則				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	再任用短時間勤務職員 1名、会計年度任用職員 6名
事業内容	栃木県栗野町(現鹿沼市)に校外学習施設としてあわの自然学園を設置し、維持管理に必要な経費を計上、管理運営を行っている。				
経 過	開始年度	昭和53年度		終了予定	
	<p>区立30周年記念行事の一つとして、昭和53年5月に、開園した。同学園は、区立小学校5年生の校外学習施設として利用されている。敷地は、18,367平方メートル、鉄筋3階建、延3,633平方メートルで168人を収容できる。</p> <p>昭和53年度開園 平成6年度 工事及び設備関係事務の庶務課移管 平成24年度 あわの自然学園自動車維持管理事業を統合 令和2年度 人員体制が非常勤職員、臨時職員から会計年度任用職員へ変更</p>				
議会質問 の 状 況	[平成30年決算特別委員会]あわの自然学園の今後の在り方について				
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 20区が校外施設を保有(本区を含む。)。うち11区が複数の施設を保有している。 18区が業務委託を実施、うち12区が指定管理者による管理である。				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		19,492	19,019	18,244	17,670	17,954	19,295
決算額(令和2年度は見込み)		15,825	15,827	15,487	16,012	15,017	19,295
財 源	国						
	都						
	その他	276	235	262	225	279	274
一般財源		15,549	15,592	15,225	15,787	14,738	19,021
執行率(%)		81.2%	83.2%	84.9%	90.6%	83.6%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	職員報酬	4,450	報酬	職員報酬	4,435	報酬	職員報酬	0
需用費	光熱水費・需用費	5,323	需用費	光熱水費・需用費	4,704	需用費	光熱水費・需用費	6,362
役務費	通信費・クリーニング費	924	役務費	通信費・クリーニング費	899	役務費	通信費・クリーニング費	1,333
委託料	衛生管理業務等	1,235	委託料	衛生管理業務等	1,057	委託料	衛生管理業務等	1,495
使用料及び賃借料	寝具借上げ等	1,861	使用料及び賃借料	寝具借上げ等	1,934	使用料及び賃借料	寝具借上げ等	2,175

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	移動教室・一般開放利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2500	R7	目標	2232	2500	2500	2500
				実績	2425	2386	2480	2742
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2500	2500	2500	2500	2500	2500
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	移動教室参加人数及び一般開放利用者数を把握することで、安全で適正な施設管理運営のための改善等を図ることができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	移動教室・一般開放利用件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
60		R7	目標	60	60	60	60	
			実績	51	51	50	55	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		60	60	60	60	60	60	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民利用を促進することで稼働率を上昇し、適切な施設管理を行うことにつなげるため								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	小学生が自然体験学習をする貴重な機会であり、必要性が大きいと判断できる。今後は施設の適正な維持管理に努めていくとともに、運営について効率化を推進するための検討を行っていく。

課題・問題点
<p>現地管理人である再任用職員の任用更新期間終了による管理運営体制の変化。 長期使用を想定する場合における修繕の検討。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	移動教室利用者数(児童・教員)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1898	R7	目 標	1745	1898	1898	1898
				実 績	1781	1915	1858	1912
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	1898	1898	1898	1898	1898	1898
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	移動教室利用者数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	移動教室賄い提供数(児童・教員)				単 位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		11282	R7	目 標	10376	11282	11282	11282
				実 績	10580	11300	11046	11472
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	11282	11282	11282	11282	11282	11282
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
移動教室における賄い提供食数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	調理業務は専門業者の活用を図っており、食材費については、受益者負担を求め、効率的な運営を図っている。調理業務については、専門業者の活用を図り、食事内容の充実と安全管理に努めていく。

課題・問題点
現地の立地等の理由から応札する業者が僅少である。

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる			部内優先順位
事 業 名	宿泊体験事業(小)				23
目 的	区立小学校移動教室の円滑な実施				主管課・係(担当)
					学務課事務担当 03-5608-6303
対 象 者	区立小学校5年生(特別支援学級については5・6年生)				
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名
事業内容	あわの自然学園における小学校移動教室実施に伴い、宿泊費・体験活動等経費を補助やバス借上げ・看護師派遣を行い事業運営を円滑に行う。				
経 過	開始年度	昭和53年度	終了予定		
	代表的な日程 第1日 各学校 栃木県子ども総合科学館 学園着 開園式 学園周辺散策 キャンプファイヤー 第2日 学園 横根高原 横根山・井戸湿原ハイキング 学園着 レクリエーション 第3日 学園 思川散策・ますつかみ 学園着 閉園式 学園周辺散策 昭和53年度から実施。ハイキングコースは従来、横根山・井戸湿原コースのみであったが、昭和59年度より方塞コースが開設された。昭和61年度からは、象の鼻から山の神ドライブインへ降りるコースが開設され、利用している。平成13年度から、体験学習として竹箸づくりを実施している。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 5月～10月中旬に全25校と特別支援学級が実施。				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		27,742	25,863	26,388	28,749	29,258	32,725
決算額(令和2年度は見込み)		25,173	24,889	24,944	23,613	23,949	32,725
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		25,173	24,889	24,944	23,613	23,949	32,725
執行率(%)		90.7%	96.2%	94.5%	82.1%	81.9%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	LPガス、薪代等	110	需用費	LPガス、薪代等	82	需用費	LPガス、薪代等	166
役務費	携帯電話等	235	役務費	携帯電話等	231	役務費	携帯電話等	269
委託料	看護業務委託費	1,339	委託料	看護業務委託費	1,314	委託料	看護業務委託費	1,388
使用料及び賃借料	バスの借上げ代	17,209	使用料及び賃借料	バスの借上げ代	17,490	使用料及び賃借料	バスの借上げ代	23,939
負担金補助及び交付金	補助金	4,332	負担金補助及び交付金	補助金	4,395	負担金補助及び交付金	補助金	6,324

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施校数(小学校)				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		25	R7	目 標	25	25	25	25
				実 績	25	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	25	25	25	25	25	25	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全小学校で実施することで、子どもたちに等しく自然体験の機会を提供することができる。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	移動教室参加者児童数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1898		R7	目 標	1745	1898	1898	1898	
			実 績	1546	1653	1598	1652	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	1898	1898	1898	1898	1898	1898		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内小学校5年生(特別支援学級については5・6年生)の全員参加を目指す。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	他に類似する事業はない。バス借上げや看護師については区で一括で契約することで、事務手続きの効率化及び経費の削減を図っている。豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。

課題・問題点
施設の老朽化や管理運営の変更等により代替施設、実施場所の検討の余地がある。

補助金名称	小学校移動教室補助金		主管課・係（担当）			
根拠法令	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱		03-5608-6303			
補助概要	あわの自然学園における小学校移動教室実施に伴い、宿泊費・体験活動等経費の補助を行う。		学務課事務担当			
目的	区立小学校移動教室の円滑な実施					
対象	区立小学校5年生（特別支援学級については5・6年生）					
基準	区独自基準					
補助条件	区立小学校移動教室に参加すること					
経過	開始年度	昭和53年度	終了予定			
	昭和53年度から実施。全25校に対し、補助金を支払う。					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		4,700	4,438	5,376	5,623	5,766	6,324
決算額（令和2年度は見込み）		4,212	4,071	4,443	4,332	4,395	6,324
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,212	4,071	4,443	4,332	4,395	6,324
執行率（％）		89.6%	91.7%	82.6%	77.0%	76.2%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	交付校(小学校)				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		25	R7	目標	25	25	25	25
				実績	25	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	25	25
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全小学校で実施することで、子どもたちに等しく自然体験の機会を提供することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	移動教室参加者児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1898	R7	目標	1745	1898	1898	1898
				実績	1546	1653	1598	1652
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1898	1898	1898	1898	1898	1898	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内小学校5年生(特別支援学級については5・6年生)の全員参加を目指す。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		豊かな自然の中で普通の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。						

課題・問題点	

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる			部内優先順位
事 業 名	宿泊体験事業(中)				24
目 的	区立中学校移動教室の円滑な実施 (中学校10校及び夜間中学校1校)				主管課・係(担当)
					学務課事務担当 03-5608-6303
対 象 者	区立中学校2年生				
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名
事業内容	中学校における移動教室実施に伴い、宿泊費、バス借上げ経費等の補助、看護師派遣を行い事業運営を円滑に行っている。				
経 過	開始年度	昭和45年度	終了予定		
	昭和45年度 榛名高原学園開園と同時に当園を使用して移動教室及び一般開放を実施 昭和59年度 国庫補助金対象事業(自然教室推進事業)となる 平成4年度 学園内での飯盒水さん開始、林間学校に対する補助を開始 平成7年度 移動教室付添看護師の学園常駐化、一般生徒に対するその他の経費補助開始 榛名高原学園(平成15年10月閉園)の閉園に伴い、宿泊地選定委員会で移動教室実施場所を検討。平成16年度から福島県南会津郡南会津町、長野県飯山市、新潟県魚沼市を中心に各校がいずれか1箇所数年実施し、その実績を踏まえ検討した結果、現在は各学校が選定した任意の場所を含めて、様々な場所で実施している。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 10校のうち8校は冬季に実施(1月~2月)。2校は春季に実施。また夜間学級が例年6月頃実施。				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		38,961	37,568	37,574	37,229	37,117	38,122
決算額(令和2年度は見込み)		36,222	34,781	34,238	32,909	31,578	38,122
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		36,222	34,781	34,238	32,909	31,578	38,122
執行率(%)		93.0%	92.6%	91.1%	88.4%	85.1%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	補助者保険料	4	役務費	補助者保険料	3	役務費	補助者保険料	6
委託料	看護師業務委託費	518	委託料	看護師業務委託費	568	委託料	看護師業務委託費	592
使用料及び賃借料	緊急時移送費	0	使用料及び賃借料	緊急時移送費	0	使用料及び賃借料	緊急時移送費	24
負担金補助及び交付金	補助金	31,842	負担金補助及び交付金	補助金	31,008	負担金補助及び交付金	補助金	37,500

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施校(中学校)				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	R7	目 標	10	10	10	10
				実 績	10	10	10	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	10	10	10	10	10	10
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全校実施することで参加機会を均等に提供する							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	移動教室参加生徒数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1490		R7	目 標	1480	1490	1490	1490	
			実 績	1339	1360	1243	1237	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		1490	1480	1490	1490	1490	1480	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
普段の授業では味わえない自然体験をし、豊かな心を育むため、全中学2年生の参加を目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	過去に区の施設で行っていた事業であり、宿泊体験事業は教育活動の一環として行っているため、豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。

課題・問題点

補助金名称	中学校移動教室補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱		03-5608-6303	
補助概要	中学校における移動教室実施に伴い、宿泊費、バス借上げ経費等の補助、看護師派遣を行い事業運営を円滑に行っている。		学務課事務担当	
目的	区立中学校移動教室の円滑な実施（中学校10校及び夜間中学校1校）			
対象	区立中学校2年生			
基準				
補助条件	区立中学校2年生参加生徒			
経過	開始年度	昭和45年度	終了予定	
	昭和45年度から実施。			
議会質問の状況	[平成31年予算特別委員会] 中学校スキー教室に係る補助金額について			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		38,277	37,000	37,000	36,655	36,495	37,500
決算額（令和2年度は見込み）		35,758	34,297	33,736	31,842	31,009	37,500
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		35,758	34,297	33,736	31,842	31,009	37,500
執行率（％）		93.4%	92.7%	91.2%	86.9%	85.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	実施校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標	10	10	10	10
				実績	10	10	10	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全中学校で実施することで、等しく自然体験の機会を提供することができる							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	移動教室参加生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1490	R7	目標	1480	1490	1490	1490
				実績	1339	1360	1243	1237
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1490	1490	1490	1490	1490	1490	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数の実績により補助金の執行率の推移と適正について評価することができる								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。						

課題・問題点	

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位
事 業 名	小・中学校野外体験活動事業		25
目 的	仲間と楽しく学び合い活動する中で、野外体験学習の円滑な実施		主管課・係（担当）
			学務課事務担当 03-5608-6303
対 象 者	区立小学校6年生及び区立中学校1年生		
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2名
事業内容	小中学校において、自然に親しむための宿泊行事に係る補助の実施		
経 過	開始年度	平成13年度	終了予定
	自然に親しむ機会の少ない区立小中学校の児童・生徒を対象に雄大な自然の中で望ましい学習体験をさせ、その中で豊かな人間関係を育むことを目的に、平成13年度から野外体験活動事業を開始している。平成13年度は小学校3校、中学校8校が実施し、平成14年度からは全小・中学校が実施している。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 小学校は6月下旬～9月に実施。中学校は主に4月下旬～7月に実施。10校中2校は冬季に実施。		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		58,323	58,676	58,249	63,522	66,062	69,262
決算額（令和2年度は見込み）		52,557	53,762	55,056	57,769	57,383	69,262
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		52,557	53,762	55,056	57,769	57,383	69,262
執行率（％）		90.1%	91.6%	94.5%	90.9%	86.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	出張旅費	7	旅費	出張旅費	7	旅費	出張旅費	14
役務費	外部指導員保険料	9	役務費	外部指導員保険料	10	役務費	外部指導員保険料	39
委託料	看護師派遣業務委託費	1,750	委託料	看護師派遣業務委託費	1,663	委託料	看護師派遣業務委託費	1,813
使用料及び賃借料	バス借上げ代	14,404	使用料及び賃借料	バス借上げ代	13,590	使用料及び賃借料	バス借上げ代	19,396
負担金補助及び交付金	補助金	41,601	負担金補助及び交付金	補助金	42,114	負担金補助及び交付金	補助金	48,000

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施校数(小・中学校)				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目 標	35	35	35	35
				実 績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	35	35	35	35	35	35	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全校が実施しているため指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	野外体験活動事業参加児童・生徒数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
3049		R7	目 標	2997	3049	3049	3049	
			実 績	2768	2763	2842	2861	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	3049	3049	3049	3049	3049	3049		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業に参加した小学校6年生及び中学校1年生の数を指標及び目標値とした								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業については教育活動の一環として行っているため。豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。

課題・問題点

補助金 名称	小・中学校野外体験活動補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱			学務課・事務担当		
補助概要	小中学校において、自然に親しむための宿泊行事に係る補助の実施			03-5608-6303		
目的	仲間と楽しく学び合い活動する中で、野外体験学習の円滑な実施					
対象	区立小学校6年生及び区立中学校1年生					
基準						
補助条件	野外体験活動参加児童・生徒					
経過	開始年度	平成13年度	終了予定			
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		41,325	42,000	42,217	46,500	47,500	48,000
決算額（令和2年度は見込み）		35,814	37,197	39,254	41,601	42,114	48,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		35,814	37,197	39,254	41,601	42,114	48,000
執行率（％）		86.7%	88.6%	93.0%	89.5%	88.7%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	実施校数(小・中学校)				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全校が実施することで、児童及び生徒に等しく自然体験の機会を提供することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	野外体験活動事業参加児童・生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3049	R7	目標	2997	3049	3049	3049
				実績	2768	2763	2842	2861
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		3049	3049	3049	3049	3049	3049	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数の実績により補助金の執行率の推移と適正について評価することができる								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。						

課題・問題点	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	体力向上プランの作成(幼・小・中)				単 位	園・校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		42	R7	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	42	42	42	42
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	体力テストの結果や幼児・児童・生徒の実態に基づいて、全校・園で体力向上プランの作成・改善を図り、体力向上に向けた確実に実施するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	児童・生徒の体力テスト(中学校第2学年女子)合計点(平均)				単 位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
47		R7	目標	47	47	47	47	
			実績	48.8	50.3	50.5	49	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		47	47	47	47	47	47	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
体力テストの結果や幼児・児童・生徒の実態に基づいて、全校・園で体力向上プランの作成・改善を図っており、その状況を把握するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和元年度は、ほぼ全ての学年において昨年度よりも合計点が下がっているものの、男女ともに体力合計点が、東京都の平均値を上回った。各学校において、体育授業の改善や休み時間の有効活用等の成果と考える。引き続き、健康の維持増進と体力向上に向けた計画的な指導の工夫・改善を図っていく。

課題・問題点
各学校・園の実態に応じた体力向上施策の実施

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる			部内優先順位
事 業 名	環境衛生対策事業(小・中・幼)			27	
目 的	学校内の衛生環境を保持し、児童生徒の健康を守る。			主管課・係(担当)	
				学務課給食保健・就学相談担当	
				03-5608-6305	
対 象 者	児童・生徒等				
根拠法令 関連計画	学校環境衛生基準				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	墨田区学校薬剤師会・ジェピーシーサービス
事業内容	<p>学校薬剤師による「教室等の照度検査、空気検査、飲料水・プール水等の水質検査、給食室衛生検査」の実施 業者委託による「空気(揮発性有機化合物)検査、プール水水質(トリハロメタン含有量)検査、簡易専用水道水衛生検査(水道法による)」の実施 ネズミやゴキブリ、ハエ等の、生息調査及び駆除を年2回定期に実施 大量発生の場合には、定期外駆除を委託専門業者によりその都度実施 幼稚園は学校に準じて実施 薬剤師試験室の管理</p>				
経 過	開始年度		終了予定		
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		5,627	5,739	5,989	5,923	8,216	6,553
決算額(令和2年度は見込み)		3,932	4,431	4,281	4,185	5,618	6,553
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,932	4,431	4,281	4,185	5,618	6,553
執行率(%)		69.9%	77.2%	71.5%	70.7%	68.4%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
一般需用費	試験室用消耗品	518	一般需用費	試験室用消耗品	588	一般需用費	試験室用消耗品	700
委託料	各種検査	3,260	委託料	各種検査	4,440	委託料	各種検査	5,354
使用料及び賃借料	試験室用コピー機等	151	使用料及び賃借料	試験室用コピー機等	151	使用料及び賃借料	試験室用コピー機等	149
備品購入費	試験室備品	256	備品購入費	試験室備品	329	備品購入費	試験室備品	350
			役務費	校内消毒	110			
		4,185			5,618			6,553

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	環境衛生検査等対象校				単位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		42	R7	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	42	42	42	42
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全ての小・中学校並びに幼稚園が対象となるため指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	各種検査や定期の実施校				単位	校(園)
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
42		R7	目標	42	42	42	42	
			実績	42	42	42	42	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		42	42	42	42	42	42	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各種検査等の実施校(園)数								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	健康的で快適な環境を作り、児童生徒等の健康と安全を確保するために必要である。

課題・問題点

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位
事 業 名	学童災害共済事業		28
目 的	児童生徒が放課後や休日等の学校管理下外において災害を受けた場合に、保護者に対し見舞金を贈り、その心労を慰めることを目的として実施。		主管課・係（担当）
			学務課給食保健・就学相談担当 03-5608-6305
対 象 者	墨田区立小・中学校児童生徒及び区立以外小・中学校（特別支援学校の小中学部含む）に区内から通学している児童生徒		
根拠法令 関連計画	墨田区学童災害共済条例		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤職員2名
事業内容	[共済掛金] ・掛金は年間100円。内訳は保護者負担50円（ただし要保護者及び準要保護者は免除）と区負担50円。 [共済見舞金] ・学校管理下外で死亡した場合は、40万円から60万円までの共済見舞金を給付する。 ・学校管理下外で負傷した場合は、治療期間に応じ共済見舞金を給付する。 ・学校管理下の負傷で日本スポーツ振興センターによる共済給付がない場合は、一律2,000円を給付する。		
経 過	開始年度	昭和56年度	終了予定
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		1,973	1,891	2,001	1,994	2,086	2,029
決算額（令和2年度は見込み）		1,414	1,432	1,439	1,447	1,499	2,029
財 源	国						
	都						
	その他	960	963	979	1,018	1,015	1,024
一般財源		454	469	460	429	484	1,005
執行率（％）		71.7%	75.7%	71.9%	72.6%	71.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	審査会報酬	38	報酬	審査会報酬	38	審査会報酬	審査会報酬	75
需用費	申請書印刷	16	需用費	申請書印刷	57	申請書印刷	申請書印刷	18
負担金補助及び交付金	見舞金	1,004	負担金補助及び交付金	見舞金	666	見舞金	見舞金	1,932
契約課	利子+繰入	389	契約課	利子+繰入	738			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	共済加入者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		13,370	R7	目標	13,370	13,370	13,370	13,370
				実績	13,370	13,857	13,903	13,997
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	13,770	13,370	13,770	13,370	13,370	13,370	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	見舞金の給付割合を確認するため							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	見舞金支払い件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
30		R7	目標	30	30	30	30	
			実績	27	27	38	37	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	30	30	30	30	30	30		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
共済制度の認知度を計る指標とするため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	少ない掛金で補償ができており、有効性は高いと判断する。

課題・問題点
共済加入者数は増加しているが、給付件数が減少傾向にあるため、制度の周知を図っていく。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区立小・中学校及び幼稚園数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		42	R7	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	42	42	42	42
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立小・中学校及び幼稚園数を指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	学校医等委嘱者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
217		R7	目標	217	217	217	217	
			実績	217	217	217	217	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		217	217	217	217	217	217	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
学校医等の配置数を指標・目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校医制度は、健康診断や健康相談等、学校保健の維持向上に役立っており、今後も関係団体の協力のもと円滑な事業実施に努める。

課題・問題点
学校医は、医師会等の推薦を基に教育委員会で委嘱しているが、定年や委嘱年数等の制限がないため、学校医の高齢化が進んでいる。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	第三者評価委員会の開催				単位	校・園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		11	R7	目標	10	11	9	12
				実績	10	11	9	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	11	9	12	10	11
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	4年を1サイクルとして全校・園で確実に実施し、各園・学校が作成した経営計画と学校評価について、幼稚園・学校教育の充実を図るため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	第三者評価委員会の評価結果(実施校の平均点)				単位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
4		R7	目標	4	4	4	4	
			実績	4.4	3.6	3.6	3.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		4	4	4	4	4	4	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
評価結果の平均値が向上することが、学校経営の改善が図られている指標であると捉えられるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	4年間に1回の実施としており効率化を図った事業運営となっている。 今日求められる学校経営においては、第三者からの客観的評価を受けて改善・充実を図ることが必要とされている。今後のコミュニティースクール移行も踏まえて、実施内容、実施方法、評価者等を充実させて区民の信託に応える学校経営に生かしていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・校長所見として、評価結果通知後の評価を踏まえた改善策等の作成 ・学校評価を生かした、次年度の学校経営の充実

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目 標	35	35	35	35
				実 績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	35	35	35	35	35	35
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保健会は各校に設置されている							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助小中学校数				単 位	校
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
10		R7	目 標	10	10	10	10	
			実 績	9	11	7	7	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		10	10	10	10	10	10	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
基準年に補助を行った小中学校数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校保健委員会の講演会・研修会等経費を補助することで、子どもの保健、健康に関する知識の向上及び意識が啓発され、子どもたちの健やかな成長を守ることに繋がっている。

課題・問題点

補助金名称	墨田区立小・中学校学校保健委員会補助金			主管課・係(担当)										
根拠法令	墨田区立小・中学校学校保健委員会補助金交付要綱			学務課										
補助概要	講演会等講師謝礼 その他区長の認める経費			給食保健・就学相談担当										
目的	学校保健法及び同法施行令等の施行に伴う実施基準について(昭和33年6月16日文体保第55号局長通達)に基づき、墨田区立の小学校及び中学校(以下「学校」という。)に設置されている学校保健委員会が行う活動に要する費用を補助													
対象	学校に設置されている学校保健委員会の委員長に交付する。													
基準	区独自基準													
補助条件	<table border="0"> <tr> <td>1 大学教授及びこれに準ずる評論家等</td> <td>26,000円以内</td> </tr> <tr> <td>2 大学准教授及びこれに準ずる評論家等</td> <td>23,000円以内</td> </tr> <tr> <td>3 大学講師及びこれに準ずる評論家等</td> <td>20,000円以内</td> </tr> <tr> <td>4 講師、助言者(医療従事者等)</td> <td>10,000円以内</td> </tr> <tr> <td>5 補助者(同上)</td> <td>8,000円以内</td> </tr> </table>				1 大学教授及びこれに準ずる評論家等	26,000円以内	2 大学准教授及びこれに準ずる評論家等	23,000円以内	3 大学講師及びこれに準ずる評論家等	20,000円以内	4 講師、助言者(医療従事者等)	10,000円以内	5 補助者(同上)	8,000円以内
1 大学教授及びこれに準ずる評論家等	26,000円以内													
2 大学准教授及びこれに準ずる評論家等	23,000円以内													
3 大学講師及びこれに準ずる評論家等	20,000円以内													
4 講師、助言者(医療従事者等)	10,000円以内													
5 補助者(同上)	8,000円以内													
経過	開始年度	平成7年度	終了予定											
	平成29年度までは負担金補助及び交付金で消耗品費なども助成対象であったが、平成30年度からは報償費となり、講師謝礼が助成対象となった。													
議会質問の状況														
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)													

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額(事業費)		408	364	364	364	364	364
決算額(令和2年度は見込み)		213	167	233	119	144	144
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		213	167	233	119	144	144
執行率(%)		52.2%	45.9%	64.0%	32.7%	39.6%	39.6%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	R7	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		学校保健委員会の講演会・研修会等経費を補助することで、子どもの保健、健康に関する知識の向上及び意識が啓発され、子どもたちの健やかな成長を守ることに繋がっている。						

課題・問題点	

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位
事 業 名	学校保健会経費		32
目 的	墨田区における児童、生徒並びに幼児の健康の保持・増進及び保健管理・健康教育のより一層の充実を図ることを目的として墨田区学校保健会が発足した。学校はもとより、学校医・学校歯科医・学校薬剤師をはじめ、地域医療機関及びPTA・教育委員会等学校保健関係者相互の有機的な連絡調整を図り、計画的・組織的に学校保健に関する調査研究を行い、学校保健の普及に努めている。		主管課・係（担当）
			学務課給食保健・就学相談担当
対 象 者	学校(校長、養護教諭、栄養士)、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、PTA等		
根拠法令 関連計画	学校保健安全法、墨田区学校保健会設置要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤職員1名
事業内容	学校保健会(理事会・総会)の開催 総会時に永年勤続の表彰及び記念講演会の開催 学校医等の各種大会への派遣 学校保健会だより等の発行		
経 過	開始年度	昭和56年度	終了予定
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署) 理事会開催:年1回(6~7月) 総会開催:年1回(1~2月) 学校保健会だより発行:年1回(年度末) 東京都や他区でも設置している		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		758	616	725	764	728	730
決算額(令和2年度は見込み)		355	413	392	476	359	730
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		355	413	392	476	359	730
執行率(%)		46.8%	67.0%	54.1%	19.0%	49.3%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	理事会報酬	44	報償費	理事会報酬	18	報償費	理事会報酬	94
旅費	研修会等参加	215	旅費	研修等参加	117	旅費	研修会等参加	300
需用費	記念品購入・印刷等	201	需用費	記念品購入・印刷等	213	需用費	記念品購入・印刷等	288
役務費	郵送料	5	役務費	郵送料	0	役務費	郵送料	24
負担金補助及び交付金	大会参加費	11	負担金補助及び交付金	大会参加費	11	負担金補助及び交付金	大会参加費	24
		476			359			730

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	学校保健会理事の人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		20	R7	目標	20	20	20	20
				実績	20	19	19	19
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	20	20	20	20
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	学校保健会理事会・総会の実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各分野の学校保健会理事等が学校保健の課題を共有する貴重な機会となっており、学校保健だよりの発行等を通じて、各学校の普及啓発に役立っている。

課題・問題点
保健会としてのさらなる活性化を目指す必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	献立試作会、講演会等の回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		24	R7	目 標	24	24	24	24
				実 績	24	24	12	19
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	24	24	24	24	24	24	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	計画回数を指標・目標値とした。 学校給食献立試作会は小中学校それぞれ夏季(8月)を除く毎月、講演会は年1回、外部講師を招いての衛生講習会での講演会も年1回							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	献立試作会、講演会等の参加校数				単 位	校
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
35		R7	目 標	35	35	35	35	
			実 績	35	35	35	35	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	35	35	35	35	35	35		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加校数を指標・目標値とした。 各校栄養士の情報・知識の共有と意欲向上のため、毎月の献立検討会や講演会の開催は必要である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各校学校栄養士の情報共有・知識技能の向上のため、貴重な機会となっているため、継続して実施し、学校給食内容の向上を図っていく。

課題・問題点

--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区立小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	35	35	35	35	35	35	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立全小中学校数が対象となるため指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区立小中学校児童生徒数×3食分				単位	食数
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
41400		R7	目標	41301	41400	41400	41400	
			実績	41301	41634	41715	41988	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	41400	41400	41400	41400	41400	41400		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立小中学校児童生徒数の年間3食分の補助を指標・目標値としたことが、児童生徒数により食数は変動する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	食育基本法及び墨田区食育推進計画の基本理念に則り、学校給食における食育の推進に寄与しているため現状維持。学校給食における食育の取組は、児童生徒の健康保持、健全育成に大きく寄与しており、今後も本事業を継続していく。

課題・問題点

補助金 名称	食育推進交付金事業（小・中）			主管課・係（担当）		
根拠法令	食育基本法、墨田区立小・中学校食育推進交付金交付要綱、墨田区食育推進計画			学務課給食保健・就学相談担当		
補助概要	学校給食における食育の取組に対して助成を行う。			03 - 5608 - 6305		
目的	学校給食における日本の伝統的な食文化や季節感、異文化の理解促進に寄与し、食事面から児童・生徒の体力向上及び食事作法の習得に寄与する。					
対象	区立小・中学校					
基準	区独自基準					
補助条件	<p>（交付の対象） 交付の対象は、学校給食における取組みで次のいずれにも該当すると認められるものとする。 （１） 多彩な食材、季節等に応じた献立を作成すること。 （２） 日本の伝統的な食文化や異文化との共生に配慮すること。 （３） 児童又は生徒の食事面からの体力の向上及び食事作法の習得に寄与し得るものであること。 （交付金の額） 交付金の額は、次の（１）に掲げる額に（２）に掲げる人数を乗じて得た額に、（３）に掲げる額を合算して得た額とする。 （１） 食材費として給食１食当たりの単価に１００分の１１０を乗じて得た額の３回分の額 （２） 交付を受けようとする年度の５月１日現在に当該学校に在籍する児童又は生徒の人数 （３） 食材費以外の食育推進経費として教育長が定める額</p>					
経過	開始年度	平成21年度	終了予定	未定		
	平成21年度に単年度事業として、学校給食における食育の取組支援として実施し効果が認められたことと、各小・中学校長から継続の要望が強くあったことを受け、平成22年度以降も継続して実施することとなった。					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		12,679	12,769	12,905	12,996	13,317	13,635
決算額（令和2年度は見込み）		12,361	12,686	12,754	12,981	13,058	13,635
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		12,361	12,686	12,754	12,981	13,058	13,635

執行率 (%)	97.5%	99.3%	98.8%	99.9%	98.1%	100.0%
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	--------

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立全小中学校数が対象となるため指標・目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立小中学校児童生徒数 × 3食分				単 位	食数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41400	R7	目標	41301	41400	41400	41400
				実績	41301	41634	41715	41988
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		41400	41400	41400	41400	41400	41400	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立小中学校児童生徒数の年間3食分の補助を指標・目標値としたが、児童生徒数により食数は変動する。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		食育基本法及び墨田区食育推進計画の基本理念に則り、学校給食における食育の推進に寄与しているため現状維持。学校給食における食育の取組は、児童生徒の健康保持、健全育成に大きく寄与しており、今後も本事業を継続していく。						

課題・問題点	

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				部内優先順位	
事 業 名	食育推進事業					35	
目 的	児童、生徒に対し、あらゆる機会・場所を利用し、食料の生産から消費等に至るまでの食に関する様々な体験等を通じて食に関する理解を深める。					主管課・係（担当）	
						学務課給食保健・就学相談担当 03-5608-6305	
対 象 者	区内在住、または区立小中学校に通う小・中学生						
根拠法令 関連計画	食育基本法、学校給食法、墨田区食育推進計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員3名、会計年度任用職員1名		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員の報酬支出 ・夏休み親子料理教室の実施 ・夏休み食育見学会の実施 ・食育講演会等講師料支出 						
経 過	開始年度	平成19年度		終了予定			
	夏休み食育見学会は、平成25年度にリサイクル教育の推進事業がリサイクル清掃課から移管され、翌平成26年度から、清掃工場等の施設見学を行う事業として開始。現在は清掃工場ではなく、食品工場の見学を中心に実施している。また、平成30年度から、非常勤栄養士の報酬及び臨時職員の賃金を当事業に移管。						
議会質問 の 状 況							
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)						

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		326	245	224	4,230	4,264	5,064
決算額（令和2年度は見込み）		113	82	93	4,035	4,053	5,064
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		113	82	93	4,035	4,053	5,064
執行率（％）		34.7%	33.5%	41.5%	95.4%	95.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	附属機関報酬、栄養士報酬	2,863	報酬	附属機関報酬、栄養士報酬	2,871	報酬	附属機関報酬、会計年度任用職員報酬	4,060
賃金	臨時職員賃金	1,107	賃金	臨時職員賃金	1,118	賃金	会計年度任用職員期末手当	809
報償費	講師謝礼	10	報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	104
需用費	消耗品購入	37	需用費	消耗品購入	47	需用費	消耗品購入	63
使用料及び賃借料	食育事業会場等使用料	17	使用料及び賃借料	食育事業会場等使用料	17	使用料及び賃借料	食育事業会場等使用料	24

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		13804	R7	目 標	13804	13804	13804	13804
				実 績	13804	13878	13905	13996
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	13804	13804	13804	13804	13804	13804	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	5月1日現在の区立小中学校の児童・生徒数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	食育講演会等の実施回数				単 位	回数
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
8		R7	目 標	8	8	8	8	
			実 績	6	4	4	3	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	8	8	8	8	8	8		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
食育講演会、親子料理教室、食育学習見学会の実施回数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校給食や各種イベントは食育の重要な機会となっているため、今後も関係機関と連携して食育の取り組みを推進していく。

課題・問題点
食育講演会については、実施する学校が減少傾向にある。また、親子料理教室は人気のある企画だが、類似企画が他部署でも実施されている。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校医等の人数				単 位	数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		180	R7	目 標	180	180	180	180
				実 績	180	180	180	180
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	180	180	180	180	180	180
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校医等の人数を指標・目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助団体数				単 位	団体
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
4		R7	目 標	4	4	4	4	
			実 績	4	4	4	4	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		4	4	4	4	4	4	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助を行っている団体数を指標・目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も各団体と連携を深め、学校医の資質向上を図ることで、学校保健制度の円滑な運営に資する。

課題・問題点

補助金 名称	墨田区学校保健関係団体補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区学校保健関係団体補助金交付要綱			学務課給食保健・就学相談担当		
補助概要	学校保健事業の運営に協力・支援をしている団体に対し、その協力等に要する経費について補助を行う。			03 - 5608 - 6305		
目的	学校保健事業の運営に協力している団体（墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会）による学校保健に関する研修会等の実施を補助することで会員の知識・技術が向上し、子どもたちの健やかな成長を守る。					
対象	墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会					
基準	区独自基準					
補助条件	墨田区における学校保健活動に係る次に掲げる費用を補助する。 (1) 研修会等経費 (2) その他区長の認める経費					
経過	開始年度	平成7年度	終了予定			
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		1,000	1,000	900	900	900	900
決算額（令和元年度は見込み）		1,000	1,000	836	797	900	900
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,000	1,000	836	797	900	900
執行率（％）		100.0%	100.0%	92.9%	88.6%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	学校医の人数				単位	180
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		180	R7	目標	180	180	180	180
				実績	180	180	180	180
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	180	180	180	180	180	180
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校医等の人数を指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		4	4	4	4	4	4	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助を行っている団体数を指標・目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		今後も各団体と連携を深め、学校医の資質向上を図ることで、学校保健制度の円滑な運営に資する。						

課題・問題点	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小・中学校数（外部講師派遣実施校）				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		28	R7	目標	20	20	20	20
				実績	20	23	27	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	28	28
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内小・中学校において、外部講師を招聘した道德教育の充実を図るため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	小・中学校協議会参加者/小・中学校授業参観者				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
25		37	目標	20	20	20	20	
			実績	19	29	34	31	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		20	20	25	25	25	25	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
学校が協議会等の内容を工夫・改善し、保護者の参加が増加し学校と家庭の道德教育の充実を図るため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
	公開授業、協議会をとおして保護者・地域の参加を促しており、協働実施を進めているが、さらに参加者数を高める工夫を行う必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・教科化に伴う指導内容の工夫改善 ・家庭・地域と連携した道德教育の一層の充実

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校給食の飼料・肥料化委託実施				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目 標	34	34	34	35
				実 績	34	34	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	35	35	35	35	35	35	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立小・中学校で統一的に実施しているため目標値については、リサイクル事業を委託している区立小・中学校数としている。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	生ごみの減量				単 位	k g
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
204037		R7	目 標	223354	221120	218909	216720	
			実 績	223354	221969	235469	215747	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	214552	212407	210283	208180	206098	204037		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
生ごみのリサイクル事業から環境・資源への関心を高め生ごみの減量(食品ロスを減らす)ことにつなげていく。目標値は、小中全校の年間排出量を1%ずつ削減することとした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各学校において統一的に実施することで、食品資源の有効利用を図ることができているため、継続して実施する。

課題・問題点
児童生徒数の増加による食数の増加により、生ごみの排出量削減は達成されていない。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	野外活動施設実地調査及び編集委員会現地調査				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全小学校が移動教室を実施しており、事業の充実にむけて必要性が高いため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	移動教室副読本の移動教室実施前・実施後を含めた活用状況				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		R7	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	100	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
移動教室における事前事後学習において確実に活用することで、現地での学習の充実が図れるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	副読本は2年に1度の改定とすることで、効率化を図っている。実地踏査については状況変化も想定して行わなければならない。

課題・問題点
・区内全小学校での移動教室の安全な実施と充実した活動の取組

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	学校法律相談担当弁護士派遣回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	R7	目標	10	10	10	10
				実績	7	6	5	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	社会情勢や保護者意識の変化を踏まえ、法律相談の必要性が高まっているため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	弁護士派遣により、解決に至った割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目標	-	80	80	80	
			実績	0	80	80	67	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		90	90	90	100	100	100	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
専門家からのアドバイスを生かして学校が対応し、解決につながる事が、本事業の有効性を検証することにつながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	学校が直面する諸問題の法律的内容についての相談は、資格を有する弁護士依頼することが適当である。 法務課の法務専門員と連携し、学校サポート訪問の際に巡回相談を行うなど、学校事情に合わせた柔軟な対応を行う。

課題・問題点
専門家からのアドバイスを生かした、問題解決に向けた学校体制の支援

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	普通救命講習実施率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標			100	100
				実績			100	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	100	100	100	100	100	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立中学校1年生を対象に確実に実施し、防災教育の推進を図るため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	地域と連携した学校主体の防災訓練の実施(中学校)				単位	校
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
10		R7	目標			10	10	
			実績			5	8	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	10	10	10	10	10	10		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
令和元年度より、安全指導年間指導計画の策定を義務付け、地域や家庭と連携した防災教育を推進するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和元年度より、安全教育年間指導計画の策定を義務付けた。3領域の中の特に「災害安全」を重点化し、地域や家庭と連携した防災教育等を推進する必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・地域や家庭と連携した防災訓練の内容の充実 ・中学生の防災への意識向上 ・地域に貢献できる中学生の育成